



発大議第 522 号
令和3年11月25日

大山町長 竹口大紀様

大山町議会議長 米本隆 記



大山町議会からの政策提言について

大山町議会では令和元年度から、各常任委員会において議会独自の事務事業評価に取り組んでいるところであります。

このたび、事務事業評価結果をとりまとめましたので、大山町議会基本条例第2条及び第11条第2項に基づき、政策提言として提出します。

なお、この提言に対する対応について、令和3年12月17日までに、文書での回答を求めます。

大山町議会事務事業評価 結果

評価事業	担当委員会
大山チャンネル作成委託料	総務常任委員会
大山恵みの里づくり促進事業補助金	
ファミリー・サポート・センター 成人式	教育民生常任委員会
大山町観光協会補助金 就農条件整備事業	経済建設常任委員会

令和3年11月25日

大山町議会

評価事務事業名	大山チャンネル作成委託料
---------	--------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数		総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	1	25	100	5	20
	② 高い	20	3	60			
	③ どちらかといえば高い	15	1	15			
	④ どちらかといえば低い	10					
	⑤ 低い	5					
	⑥ ない	0					
(2) 公共性	① きわめて高い	25	1	25	95	5	19
	② 高い	20	2	40			
	③ どちらかといえば高い	15	2	30			
	④ どちらかといえば低い	10					
	⑤ 低い	5					
	⑥ ない	0					
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25			60	5	12
	② 高い	20					
	③ どちらかといえば高い	15	2	30			
	④ どちらかといえば低い	10	3	30			
	⑤ 低い	5					
	⑥ ない	0					
(4) 成果	① きわめて高い	25			80	5	16
	② 高い	20	2	40			
	③ どちらかといえば高い	15	2	30			
	④ どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤ 低い	5					
	⑥ ない	0					

合計 67

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	20	町独自のテレビ番組放送は、町民に出来事をお知らせするツールとしては必要である。 町が直営で番組の自主制作をしないことは、議会も承認しており、番組の作成を委託することは当然である。
(2) 公共性	19	町内であった出来事を的確に発信し、町民に幅広く視聴され、親しまれている。 また、番組は町民参加型での作成に取り組んでおり、公共性は高く評価する。
(3) 費用対効果	12	費用面では、人件費を主とする委託料額の基準が不明であり、委託料が上がっていく明確な理由が無い。 また、効果の面でも、番組の良し悪しを判断する基準や指標がない。 このため、何をもって適正とするか判断できない。
(4) 成果	16	全体的には良い事業である。 町内の自然、歴史、行事、人など多彩な番組制作に努めているように思われる。 しかし、内容的には紹介番組の域を超えていないという意見もあった。

評価事務事業名	大山チャンネル作成委託料
---------	--------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	67 / 100点		評価項目のうち、評価できる個所とあいまいになっている個所がある。 特に、費用対効果において、人件費の占める割合が大きく、何をもって対比していいのかわからない。 また、発注者として、番組制作においても、明確な指示がなされているのかわからない。
	参考値		
	高 80 点	低 55 点	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

良い番組作りのために視聴率の調査、アンケートの聴取、番組モニターの創設などにより、町民の声を拾い上げ、町民の関心がある番組の内容や制作方法を検討することが必要ではないか。番組審査委員会を設置してはという意見もあったが、その前に担当課が番組内容を検討し、問題解決へ向かうべきと集約された。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	大山恵みの里づくり促進事業補助金
---------	------------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数		総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25			65	5	13
	②	高い	20	1	20			
	③	どちらかといえば高い	15	2	30			
	④	どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤	低い	5	1	5			
	⑥	ない	0					
(2) 公共性	①	きわめて高い	25			55	5	11
	②	高い	20					
	③	どちらかといえば高い	15	1	15			
	④	どちらかといえば低い	10	4	40			
	⑤	低い	5					
	⑥	ない	0					
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25			55	5	11
	②	高い	20					
	③	どちらかといえば高い	15	2	30			
	④	どちらかといえば低い	10	2	20			
	⑤	低い	5	1	5			
	⑥	ない	0					
(4) 成果	①	きわめて高い	25			55	5	11
	②	高い	20					
	③	どちらかといえば高い	15	1	15			
	④	どちらかといえば低い	10	4	40			
	⑤	低い	5					
	⑥	ない	0					

合計

46

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	13	補助金交付の目的とした事業とは少し逸れたものもあるが、事業継続は必要とするものと、見直すべきであるとするものの両方の意見がある。 大山町産品の拡大などを目的とした補助金であるが、公益事業で必要かどうか判断が分かれた。
(2) 公共性	11	最も重要な町内産品の拡散、販売につながっているのか疑問である。また、大山ブランドのPRが十分に出来ているのか不明である。 補助金の目的に沿った事業展開が十分に行われているとは認められないので、有効に活用されているとは言い難い。
(3) 費用対効果	11	補助金に占める人件費と事業費の割合が妥当とは思えない。町及び公社は妥当性を明らかにするとともに、補助金は事業費にこそもっと活用すべきである。 経営健全化方針は現場の実態に即していない。 行政からの補填は方向性を明確にしたうえで考えるべきである。
(4) 成果	11	町内産品の販路拡大、農家支援、大山ブランドのPRなど、どの項目をとっても取り組みが不足している。加工所を手放したり、人事交代したことは評価できるが、赤字脱却が即、補助の目的達成とはならない。

評価事務事業名	大山恵みの里づくり促進事業補助金
---------	------------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	46 / 100点		
	参考値		
	高 65点	低 35点	
公益事業と収益事業のすみわけが不明瞭であり、評価が困難である。 公社の運営方針が不明確な中、補助金の投入を続けることは疑問である。 農家支援は、生産物を公社が販売することにより、公社の収益につながるものであるため、自己資金で実施すべきである。			

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

事業を補助金とするのか委託料とするのかによっても、公社の取り組み方が変わるので、予算費目の検討をすべきである。
人件費を含め、公益事業と収益事業のすみわけを見直し、可能な限り合理的に決定して必要な予算を積算すべきである。
大山ブランドのPRも目的の一つとする補助事業でもあるので、その内容を明確にすべきである。
補助金の交付団体である公社は、経営の基本である月次の収支状況も、四半期毎の収支状況も、必要な時にはいつでも把握できることを理由に、PDF等の電子データを含め、書類として把握されていないので、改善を求めるべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括

評価事務事業名	ファミリー・サポート・センター
---------	-----------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	1	120	6	20
	② 高い	20	4			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25		90	6	15
	② 高い	20				
	③ どちらかといえば高い	15	6			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25		105	6	18
	② 高い	20	4			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		90	6	15
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	4			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 68

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	20	本町でも核家族化や共働きが進んできており、大山町基本計画にある「希望をもって子どもを産み育てる」ための支援策として必要性は高い。
(2) 公共性	15	利用児童の実人数が15人/年 程度とのことであり、制度の周知やニーズの調査が十分にできているか疑問である。
(3) 費用対効果	18	・国庫支出金、県支出金、一般財源それぞれ1/3ずつの財源内訳であり、町としてみれば、限られた予算負担のなかで効率よく運営されている、
(4) 成果	15	・利用件数、会員数ともに増加傾向である。 ・ただし、さらなる会員数増加に向けて、制度の周知やニーズの把握が十分にできているか疑問である。

評価事務事業名	ファミリー・サポート・センター
---------	-----------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	68 / 100点		
	参考値		
	高 75点	低 50点	
核家族化、共働きが進行するなか、多様なニーズが増えている。事業の一層の周知や事業には欠かせない、ひきうけ会員増への取り組みも必要である。 また、様々な視点で、より利用しやすい環境整備にも取り組む必要があるのではないか。多様化する利用者ニーズの把握と対応するためのサポート体制の強化は必要である。			

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・会員数をさらに増やしていくための工夫を検討するにあたり、対象者のニーズや認知状況の現状把握をより進めていく必要がある。対象者の認知度、利用ニーズ、会員にならない理由等のアンケート調査実施を検討してもらいたい。
- ・アンケート調査の結果、費用負担がハードルになっているようであれば、町としても、利用料の一部を町が負担するなど、検討を求めたい。
- ・保護者の負担を軽減するための制度として、「リフレッシュのため」等、より幅広い用途があることについてのPRが必要ではないか。無料体験会の開催頻度を増やすこともあわせて検討してもらいたい。
- ・ひきうけ会員の報酬についても、制度上、可能な限りで増額の検討ができないか。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	成人式
---------	-----

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	3	130	6	22
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25		90	6	15
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	4			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25		80	6	14
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10	3			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		85	6	15
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	3			
	④ どちらかといえば低い	10	2			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 66

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	22	20歳の大事な節目を祝う場であると同時に社会教育の場として重要である。また、大山町基本計画の位置づけにあるように、新成人に本町で育ったことに誇りをもってもらい意味でも重要である。
(2) 公共性	15	成人式対象者に対し、80%の125名が出席しており、町民ニーズは高い。近年は、新成人で組織する実行委員会形式を主体にして事業が行われている。主役となる新成人との意思疎通が不十分ではないかと考える。実行委員の選出過程や事前打ち合わせのあり方など改善の余地がある。
(3) 費用対効果	14	予算が限られているなかで滞りなく式典を実施していると言えるが、本来の事業目的に対して有効に予算が使われているかは疑問である。記念品のあり方など、事業を行うための予算となっていないか検証が必要ではないか。
(4) 成果	15	目標設定と成果がみえにくい。高い出席率のなかで、成人の節目を祝い、同級生との旧交を温めることで郷土愛を深める機会を提供している点では評価できる。

評価事務事業名	成人式
---------	-----

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	66点 / 100点		
	参考値		
	高 70点	低 55点	

ふるさと教育を推進する本町において、成人式という一生に一度の式典を通じて、町とのつながりや郷土愛を深めることは意義のあることである。
しかしながら、費用対効果、成果への結びつきは見えにくく、式典を実施するという手段が目的化しないよう、目的の整理と実施における創意工夫や改善が必要である。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・成人としての自覚を促し、郷土愛を深めるという事業目的に沿うように、町とのつながりのある人の講演など、式典の構成を検討されたい。
- ・実行委員に必要なアドバイスを行う人材(社会教育主事など)の配置について留意されたい。
特に、記念品の選定基準や交流会の内容についてアドバイスが必要と考える。
- ・限られた時間を、より本来の目的のために割り当てるため、時間活用の工夫を検討されたい。
- ・ふるさとの良さを効果的に伝える方法として、他課と連携して大山チャンネルに動画作成を依頼することを検討できないか。
- ・各中学校から生徒のボランティアを募り、受付等に参加してもらい運営側としての意識の醸成をし、将来の実行委員会への意識づけをすることを検討できないか。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	大山町観光協会補助金
---------	------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	2	95	5	19
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25		75	5	15
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5	1			
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25		70	5	14
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5	1			
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		60	5	12
	② 高い	20				
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10	3			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 60

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	19	本町の観光は、基幹産業であり補助金投入は必要。コロナ感染拡大による緊急事態宣言により各種イベントが開催不可となり県内外及び海外からの観光客が大きく低迷したのは止むを得ない。裾野の広い観光振興により町内の関連産業の発展を図る為に重要な施策であり、町内各地区の祭りやイベントを運営する観光協会3支部の役割は大きい。
(2) 公共性	15	大山は、国立公園・日本遺産・国立公園満喫プロジェクトなどに指定され、大自然に恵まれた貴重な動植物や国登録有形文化財もある。誘客拡大に向けた全国への認知度向上や観光行政に貢献する町民の協力や理解に活かされているとは思えない。観光協会3支部・大山観光局が連携し、町民を挙げて新たな観光需要を創出し、宣伝する取り組みが重要である。
(3) 費用対効果	14	必要性(1)が高い事業にもかかわらず各3支部の予算は限定され、ボランティア活動に頼っているのが現状。 3支部の活動は第三者から見ても魅力的な行事があり、費用対効果は計り知れない。 大山寺周辺の観光事業は内容ごとに目的に対する達成度を精査し、単発的施策ではなく継続的な誘客拡大につながるべき。昨年はコロナ禍で活動量は減少したようである。
(4) 成果	12	令和2年度はコロナ禍で、その成果を例年のように評価することは困難である。今後入り込み客数が回復した時を踏まえて、組織体制の充実が求められる。観光局や道の駅と観光協会3支部との連携不足や今後の集客に活かす来訪者対象のアンケート調査の不足など課題はあるが、地域の特性を生かした甲川溪流まつりや過去4万人を集める藤まつりのような興味深い事業もあり成果は大きい。

評価事務事業名	大山町観光協会補助金
---------	------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	60/ 100点		
	参考値		
	高 80	低 30	

観光協会(中山・名和・大山)各支部は地域内の観光事業やイベント運営、高齢化で協力者も少ない中、地域ならではの取り組みは興味深い内容であり、それなりの話題性や参加者もある。
3支部と観光局に聞き取りを行い、各所の連携・情報交換が必要だと改めて感じた。
アフターコロナには全国的な観光の盛り上がりが予想されるので、取り組みに期待したい。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

<p>No.3の評価コメントにあるように、国立公園を有する大山町にとって観光事業は基幹産業であり、最近多様化する観光需要に対応するため3支部の役割は大である。 3支部代表者での聞き取りから、関係者は情熱をもって取り組んでいるが、重要な事業に関わることながら高齢化と人手不足(少予算)で十分な活動は出来ない。 改善に以下の事項を提案する。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 3支部と観光局の位置付けを確認し、お互いが目的意識を共有できる組織改正を求める。2. アフターコロナの観光の激化に向け、有効な連携が可能な体制づくりが必要である。3. 商工と観光部門の連携を密にするべきである。4. 新規に行われる町内のツアー・イベントの収益化に向けた強力なフォローアップを求める。
--

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	就農条件整備事業
---------	----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	5	125	5	25
	② 高い	20				
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25	4	120	5	24
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	1	105	5	21
	② 高い	20	4			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		100	5	20
	② 高い	20	5			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 90

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	25	本町の基幹産業の農業を守り育てなければ、集落崩壊に繋がる。水田は豪雨時に一時的なダムとなり河川の洪水防止、豊かな自然を形成するなど国土保全に貢献している。環境保全などから必要性は高く、持続可能な地域活性化のために若者の担い手、後継者育成の支援は欠かせない。
(2) 公共性	24	昨年度の国内食料自給率は38%で過去最低となった、安定供給できる基盤を整える必要がある。その為に高齢化がすすむ農業の新規就農事業は公共性が高い。特に県内2位耕作地を抱える本町にとって重要な施策だ。
(3) 費用対効果	21	農業を守るために、国や県の支援は不可欠であるが、昨年度は町独自の小規模農家支援があり、過酷な農業生産を持続可能にする経済支援などの取り組みの効果が見られた。
(4) 成果	20	農業関連の新規就農者数は目標に対して、達成率が高い、少人数でも新規の就農者は長い年月で見れば将来への効果は大きい。

評価事務事業名	就農条件整備事業
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点	委員会の評価理由	
	90/ 100点	農業を守るために、国や県の支援は不可欠であり、昨年度は町独自の小規模農家支援がはじめてあり、過酷な農業生産を持続可能にする経済支援などの取り組みの効果が見られた。	
	参考値		
	高 90		低 60

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

本町の基幹産業の農業を守り育てなければ、集落崩壊に繋がる。水田は豪雨時に一時的なダム
の役を果たし、河川の洪水防止、豊かな自然を形成するなど国土保全に貢献している。
環境保全などから必要性は高く、持続可能な地域活性化のために若者の担い手、後継者育成
の支援は欠かせない。耕作放棄地増加を防ぐことにもつながっている。新規就農者の初期費用は
高額であり、手厚い支援が必要である。
本町の耕作地は県下でも2位の広さを誇りその中の半数以上が水稲である。しかし現状、収益
性の低い水稲に関しては新規就農者が近年なく、一括りにせず、人・農地プランの中で地域の後
継者を育成する取り組み強化を図るべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--